

第10回 松本市長と車座集会「みんなの尼活皆議」

< フリートーク型 小田地区にお住まいのみなさまと >

対話録概要

と き	令和6年10月7日（月） 午後1時30分から午後3時30分まで
と ころ	小田南生涯学習プラザ 1階 ユーススペース
出席者	参加者 10人、市長ほか関係者 8人 計18人

【市長のあいさつ】

市長になってこの12月で2年を迎える。自分自身が市長になって10回目の車座集会である。参加者やテーマを特定し開催するものや、公募により可能な限り自由なテーマで開催するものがある。昨年度は前者の手法により4回開催したが、今年度は後者の手法により各地域でも開催していくこととしており、小田地区はその4回目である。本日は皆さんから多様な意見をもらい、市政運営の改善へとつなげていければと思う。

【意見交換】

<参加者>子どもたちの交通ルールについて心配をしている。ヘルメット着用が努力義務化されたが、感覚的に10人中2人ほどしか着用していないし、右側を走行している学生も散見される。教育委員会事務局にもその旨伝えているがあまり改善を感じられない。

<参加者>子どもたちに指導をする先生の負担はこれ以上増やすべきではないと思っている。自転車マナーに関する啓発ポスターを校舎に貼るなど、注意喚起をするにしても教員の負担につながるような手法は取るべきではない。また、ポスターに関しては、文字の羅列ではなく、イラスト中心のものにするなど工夫するべき。

<市長>教員の負担軽減は重要である。教員の残業代相当は教職調整費という形で支給されており、全員一律に給料の4%となっている。ただ、それでは全く割に合わないことは全国的にも話題となっており、国において10%に引き上げる議論がなされている。市役所の職員であれば勤務時間が終われば、電話はつながらないし、来客も警備の方が対応してくれる。一方、教員は例えば「子どもが帰ってこない」などの連絡が保護者からあった際には保護者と一緒に探しにいくなど動かざるを得ない。尼崎市も教員の負担軽減に資する施策は少しずつ展開しているが、まだまだ頑張りたい。

<参加者>学校に寄せられる地域課題やPTAの運営なども教員の負担になっていると思う。地域で解決できることは地域住民で解決していくような空気を作ることが大切であると思う。こうした雰囲気づくりは一朝一夕には果たされず、継続が鍵となる。また、市役所職員は一般職も専門職も異動を繰り返すこともあり、責任感が欠けていると感じることもある。職員採用の際には地域のまちづくりに取り組みたいといった想いのある人材を選考するなど、今の時代に即した手法で人材を集め、やると決めたことは継続していくことが大事である。

<市長>地域との関係性を構築するにあたって、担当が頻繁に変わるのは確かに良いことでなく、ご指摘の通りである。地域のまちづくりに携わった職員は、そうした経験を財産として次の部署でも従

事することができ、例えば、予算を査定する職場に配属された場合でも地域課題の解決に資する予算はしっかりと予算をつけるなど、人事異動は職員の経験を積み上げるためには必要であると思っている。

〈参加者〉市役所職員の接遇態度は個人によって大きく差がある。民間のサービス業のように接遇を抜き打ちでチェックするような仕組みを入れ、接遇の質の向上と平準化を図ってもらいたい。

〈参加者〉子どもたちの健康面に関して、肥満の子や痩せた子などが多いと感じており、栄養の不足や偏りは適切な発達や成長につながらないため心配している。栄養に関する知識が母親に不足しているのではと思っている。

〈市長〉行政としても同様の課題認識を持っており、尼っこ健診の結果で例えば血糖値が上がっていたり、肥満度が高い場合などは保健所での保健指導に来てもらうような案内をしている。そこで保健指導を受ける家庭は無料で保健指導を受けられるが、保健指導の案内をしても来て欲しい人がなかなか来てくれないことが課題である。

〈参加者〉愛知県では、指導対象者の印鑑を押印してもらわないと、指導したことにならないなど工夫しており、保健指導の手法について工夫をしてはどうか。

〈参加者〉立地適正化計画制度に基づくコンパクトシティ政策について話したい。尼崎市は国道 43 号線以南やベイコムスタジアムを中心とした大工場のあるエリア以外はほぼ全域が居住誘導地域で大都市ではよくあることである。そこで、県外からの住み替え支援のための補助事業を今年度から実施しており、尼崎市独自の取組としては、子育て住宅促進区域を設定したことは素晴らしいことである。ただし、新築住宅取得時は 200 万円を 50 世帯分、中古住宅取得時は 60 万円を 20 世帯分が令和 6 年度予算の内容となっており、効果は限定的である。尼崎市は手を加えれば居住可能な古家も多いので中古住宅への誘導強化（戸数、改修費予算）の増額をしてはどうか。また、補助対象住宅の面積要件が 100 平米以上であるが、面積要件の緩和はできないか。また、10 年以上の居住も要件となっているが、それなら尼崎市の高等学校の学力の水準を上げる必要があると思っており、大阪市のような習い事や塾代の助成事業を導入してはどうか。都市機能誘導区域に関して、区域 A には既に一定の機能が集約済であるが、区域 B には足りていない業種が存在するといった例も考えられることから、税制等の各種優遇措置で差を設けるなど同じ都市機能誘導区域であってもグレード分けをし、コンパクトシティにおける居住人口の増を図ってみてはどうか。

〈市長〉学力向上に関する話題があった。義務教育における学力向上は行政の責任でもあり、これまでも基礎学力の向上に向けて様々な対応をしてきた。小学校の低学年でつまずきが生じると高学年になっても授業についていけずに、成績が伸びないこともよくあり算数、数学の世界ではこうした傾向が顕著に出る。そのため、しっかりとつまずきを解消するような取組を地道に続け、今年は小学生の学力が全国を超え、中学生においても平均まできた。基礎学力の向上に向けてはしっかりと取り組み、市内高等学校の偏差値の向上にもつなげていきたい。また、塾代助成に関してのご提案もいただいたが、裕福であったり、学力向上に関して関心が高い家庭がある一方、金銭面に余裕がなかったり、学力の向上にそれほど関心がない家庭もある。こうした経済面の差や多様な価値観もある中で、大切なのは学校教育での学力向上対策であると考えている。

〈参加者〉自分は義足であるが、子どもたちは自分の姿を見て怖いと言う。子どもたちには身体障害者とも共生できる感覚を養っていつてもらいたい。また車椅子でのバス乗車は乗降者の際の手間が

かかるからか、停留所で待っていても見過ごされることが度々あることが自分にとっては悲しい。もし気付いてもらえていないのであれば、停留所に車椅子の人専用スペースを設置し、待っていることを分かりやすくするなど何等かの対応をしてもらえればと思う。

〈市長〉大事なご指摘をいただいた。尼崎市でもインクルーシブ教育といって障害者も健常者もともに学校生活を送れるよう、ソフト面では障害児が通常の学級で皆と一緒に授業が受けられるよう支援員を配置したり、またハード面ではエレベーターの設置に向けて進めるなどしており、共生意識が養われるような学校運営を行っている。バスの停留所については現状解決に向けて何ができるか検討したい。

〈参加者〉福祉施策に関して、入浴できる高齢者施設があるが、入浴までできることは過剰なサービスであると思う。また、高齢者に関わらず、公衆衛生のためにスポーツ施設のシャワールームを使えるようにするなど工夫してはどうか。

〈市長〉昔はこの辺りはお風呂がない家庭が多かった。そういった方々が無料または低額で入浴でき、また高齢者施設に通うという社会参加をする中でコミュニケーションが生まれ、その結果、高齢者が健康を維持しながら日々の生活を過ごすことができる。このように高齢者施設の入浴機能は社会参加のきっかけとなる場合もあり、決して過剰ではない。ただし、当然のことながら昔と今では状況も違い、機能を維持するか否かは一つ一つ丁寧に議論していく必要があると思っている。

〈参加者〉リベルで乳幼児健診をしているが、双子用のベビーカーを使えなかったため、改善をお願いしたい。また、市立幼稚園は南部が少なくなるため、市立幼稚園に通わせたい場合、晴れの日が良いが雨の日の送り迎えは大変である。市立幼稚園の数が少なくなるのは致し方ないが、通園時のバスを用意してもらいたい。

〈参加者〉自分は高齢者であるが情報が少なく、またマンション住まいであるため近所付き合いがほとんどなく、近隣の方々と交流が進むような仕組みがあればと思う。

〈市長〉そうした声は他にもいただくが、地区祭りや高齢者サロンといった交流の場はあり、また地域活動や交流を促進するための拠点である生涯学習プラザにも積極的に来てもらいたい。プラザでは様々な講座やイベントなどもあり、同じような気持ちを持った方が集まっている。また、マンション建設時に自治会の立ち上げを呼びかけるなどできることはやっていきたい。

〈参加者〉市は市民に情報を共有すると言いながら、十分な公開ができていないと思う。例えば、市営住宅の原価と賃料の金額設定の考え方や、老人クラブなど地域活動をする住民に対していくらの対価を払っているかなどは公開されない。市が税金をどのように活用しているかを市民として確認したい。また、南海トラフ大地震に備え、海底地すべりも想定した津波対策をするべき。

〈市長〉文書公開は条例などに定めるルールに従ってしっかり運用している。また、地域活動を維持するために必要となる経費の一部を僅かながらも支給しているが、当該金額を支給することが必要との判断の下に実施している。南海トラフ大地震についてもご指摘のあった点は担当課にも共有し、いざというとき正しく対応できるよう避難訓練の質を上げていきたい。

【おわりに】

〈市長〉いただいた意見については、今後の市政運営の参考にさせていただく。市の組織は大きいと言えど、庁内職員とコミュニケーションを図りながら、意見の市政への反映を検討していく。(以上)